

## 愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画

自動車関連事業者を多数抱える地の利を生かし、高い認知度を背景に順調に充電インフラを整備。急速充電器だけでなく、普通充電器も適材適所で重点的に配置し、合わせて1600基を目標とする。

# 県の基幹産業として 多数の自動車関連企業が 先進技術で市場を牽引



上:豊田市役所駐車場にある、太陽光発電システムによるEV・PHV充電器 下:とよたエコフルタウン内にある次世代の環境技術を集約した「Ha:mo」(ハーモ)の貸出拠点。市内20箇所で利用可能。(http://www.toyota.co.jp/jpn/tech/its/hamo/)



通信機能に優れる豊田自動織機の普通充電器。  
暗証番号認証機能やICカード認証システムを搭載

全方位で日本一を目指す  
豊田市では超小型EVを核とする  
エコな新交通システムも進行中

## 現状

## Condition

## 目標

## Target

## 目標の5000台に迫る勢い

2012年12月時点でのEV・PHVの保有台数は累計3952台(EV2367台・PHV1585台)で、目標の累計5000台に向けて順調に推移。充電インフラの整備状況は、661基に達した。(急速充電器が85基・普通充電器576基)。見直した目標数をさらに上回って普及している。

## 2020年度までに1600基

2013年度までにEV・PHVの県内新車販売で2000台、累計5000台以上の達成を目標に掲げている。充電インフラについては、アクションプラン目標の100基を2010年度に達成したため、累計1600基と全国最多の目標を掲げる。

## 自

動車保有台数が日本一の愛知県は、県内に自動車メーカー、多数の関連業者を抱え、自動車関連産業が県の基幹産業となっている。

さらに県民のエコ意識も高い。そのため、EV・PHVに寄せる地元の次世代自動車への関心は非常に高い。

特に県がEV・PHV保有者に対して自動車税を5年間免税するという独自の制度が2012年1月に導入された

動車メーカー、多数の関連業者を抱え、自動車関連産業が県の基幹産業となっている。そのため、EV・PHVに寄せる地元の次世代自動車への関心は非常に高い。

特に県がEV・PHV保有者に対して自動車税を5年間免税するという独自の制度が2012年1月に導入された

ことから、保有台数は飛躍的に伸びた。

愛知県は、2020年度末

までに充電インフラ整備を1600基と、全国最多の目標に掲げている。さらにEV・PHVの保有台数に関しても

順調に伸びており、普及への熱意と実績とともに全国唯一。EV・PHV、充電インフラ整備すべて全方位で日本一を目指し、積極的に普及に取り組んでいる。

豊田市では、トヨタ車体が

開発・生産する超小型EVのコムスなどを使い、トヨタ自動車が中心となって実施する都市交通システム「Ha:mo」(ハーモ)の実証実験が進行中。機能的でエコな取り組みとして注目されている。

県内には充電器のメーカー

も多く立地し、国内初のJA RI(日本自動車研究所)認証を得た豊田自動織機などが生産拠点を置き、この分野においても先進的だ。さらなるEV・PHV普及に向けたリードしていくと思われる。

## 今後の展望

## 利用者の視点

## HEMSの導入で普及促進も

トヨタメディアサービスのHEMS「H2V」は、EV・PHVの機能を生かした電気の見える化を実現。EV・PHVの充電や家電のON/OFFを遠隔制御できるシステム。導入した家庭での省エネ意識が高まり、必然的にEV・PHVの普及促進につながるとみられる。

## コンビニへの設置が好評

中部電力の協力もあって、電気事業法の特別措置を活用し、県内のコンビニエンスストアに計21基の急速充電器が設置された。使用頻度の高い施設に充電インフラが整備されるのは利用者にとってはとても便利だ。



トヨタ車体が生産・販売する超小型EV「コムス」。100Vの家庭用コンセントで充電可能

## Vision

## UserSurvey